

「骨格予算」として編成

30年度予算の概要

平成30年度の当初予算は、3月に市長・市議会議員選挙が実施されたため、一般会計を「骨格予算」として編成しました。当初予算で除いた政策的経費や新規事業は、6月補正で予算計上する予定です。今回は、一般会計の概要と各会計の予算額などをお知らせします。詳しい内容は、市のホームページにも掲載していますので、そちらもご覧ください。

■問い合わせ先 本庁財政課財政係（内線323・324）

骨格予算として編成

本来、当初予算はその年度の歳入、歳出の年間見通しを立てて編成します。しかし、市長選を控えていたため、政策的な判断が必要となる事業や新規事業の予算を除いた「骨格予算」として編成しました。これにより、骨格予算の内容は義務的または経常的な経費が中心となっています。また、行政の継続性の確保、緊急的な課題対応などにより年度当初からの執行が必要と

なる事業については、必要最低限の範囲内で予算計上しています。

一般会計予算総額は552億7280万円

一般会計予算の総額は、52億7280万円で、29年度当初予算と比較すると25億9180万円、4・5割の減となりました。今後計上される政策的経費や新規事業に必要とされる予算を確保するために、可能な限り経費の抑

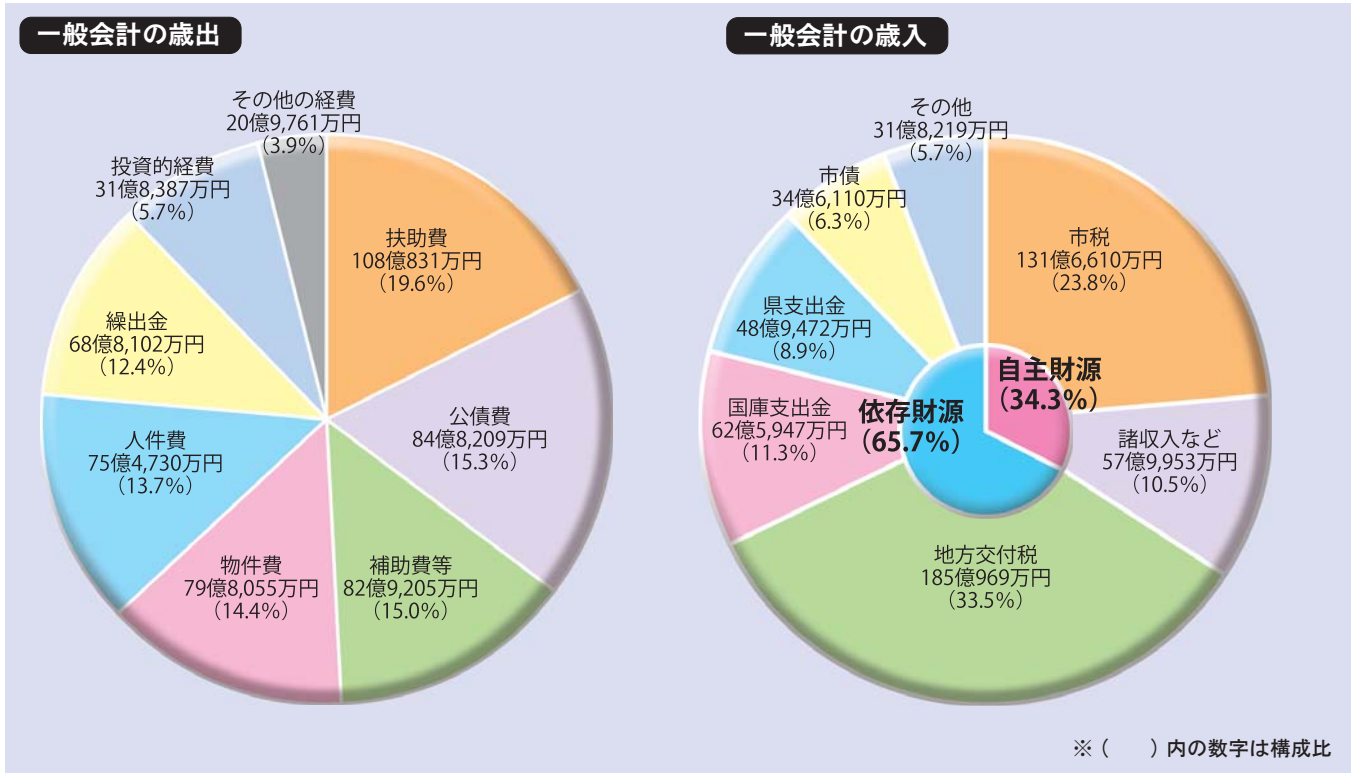
制に努めています。

【歳入】

市税は、景気の回復基調を反映し、市民税などで3億1369万円、2・4割の増を見込んでいます。地方交付税は、国の地方財政計画や交付実績を勘案し、13億6776万円、6・9割の減の見込みです。

市債は、道路整備事業などの普通建設事業費の減により7億9350万円、18・7割の大幅減、国庫支出金は、社

※（ ）内の数字は構成比



会資本整備総合交付金の減などで1億9063万円、3・0割の減となりました。このほか、寄附金についてはふるさと応援寄附金の増により9・1割の増、繰入金は財源調整のための財政調整基金や減債基金などを計画的に活用することとしたものの、新市建設計画基金の廃止などにより30・1割の大幅減と見込んでいます。

【歳出】

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費のいずれも減となり、5億4004万円、2・0割の減となりました。

投資的経費は、衣川総合支所新庁舎建設工事やスマートインターチェンジ事業負担金の減などで11億8143万円、27・1割の大幅減となりました。

そのほかの経費では、補助費等が介護施設整備事業費補助金の減などで7億4068万円、8・2割の減、繰出金は介護保険給付費の増に伴う介護保険特別会計（保険事業勘定）への繰出金の増などにより6576万円、1・0割の増となっています。

【用語解説】

- ◇一般会計…福祉、教育、消防など広く住民に使われる会計
- ◇自主財源…地方自治体が自らの権限で収入できるお金（税、使用料など）
- ◇依存財源…国や県から入るお金（地方交付税、国庫支出金など）
- ◇扶助費…社会保障の一環として、生活困窮者、高齢者、子ども、障がい者などを支援するお金
- ◇公債費…公共施設の整備や財源不足を補うために長期に借り入れるお金
- ◇補助費等…市民や各種団体などに対する補助金
- ◇義務的経費…支出が義務付けられていて、任意に削減できない経費（人件費、扶助費、公債費）
- ◇投資的経費…道路や学校建設など社会資本形成のために支出される経費

予算を重点的に配分した主な事業

- 奥州市版総合戦略関連事業（安定した雇用と新しい産業の創出、出会いを通じた結婚支援・子育て環境ナンバーワンへ、体験を通じた新たな奥州ファンの開拓、地域愛の醸成と安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現）…1億7,246万円
- ILC推進事業…2,399万円
- 地域づくり推進事業（協働のまちづくり交付金など）…2億272万円
- 地区センター管理運営事業（地区センター指定管理料分）…3億79万円
- 協働の提案テーブル実践事業（総合戦略予算に含む）…1,116万円
- いわて奥州きらめきマラソン運営事業（総合戦略予算に含む）…3,000万円
- カヌージャパンカップ開催事業…1,760万円
- 子ども・子育て支援事業（給付事業など）…21億4,507万円
- 学校施設整備事業（江刺南中学校屋内運動場耐震補強事業）…2,521万円
- 「食の黄金文化・奥州」推進事業…489万円
- 奥州ふるさと特産品返礼事業（ふるさと応援寄附金に対する返礼）…1億9,568万円
- 商店街活性化対策事業（商店街活性化ビジョン関連事業）…8,814万円
- 社会資本整備総合交付金事業（道路改良工事、通学路改善など）…5億160万円
- 都市基盤長寿命化事業（道路、橋りょうなど）…5億9,012万円
- ラジオ難聴対策事業…1億2,730万円

30年度全会計予算額（単位：万円）

名 称		30年度予算額	29年度予算額	増減額	対前年度伸び率(%)	30年度末市債残高見込
一般会計①		552 億 7,280	578 億 6,460	△ 25 億 9,180	△ 4.5	694 億 9,735
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	109 億 3,631	137 億 3,909	△ 28 億 278	△ 20.4	-
	国民健康保険（直営診療施設勘定）	1,656	1,589	67	4.2	2,200
	後期高齢者医療	12 億 5,877	11 億 6,997	8,880	7.6	-
	介護保険（保険事業勘定）	119 億 6,616	117 億 9,886	1 億 6,730	1.4	-
	介護保険（介護サービス事業勘定）	1 億 4,283	1 億 6,469	△ 2,186	△ 13.3	1 億 8,507
	簡易水道事業	0	1 億 4,449	△ 1 億 4,449	皆減	-
	下水道事業	37 億 2,377	37 億 8,097	△ 5,720	△ 1.5	226 億 5,877
	農業集落排水事業	15 億 7,875	14 億 8,979	8,896	6.0	117 億 3,818
	浄化槽事業	4 億 2,281	4 億 6,253	△ 3,972	△ 8.6	13 億 2,103
	バス事業	1 億 1,092	1 億 2,359	△ 1,267	△ 10.2	1 億 3,066
	米里財産区	1,654	2,045	△ 391	△ 19.1	-
	特別会計②	301 億 7,342	329 億 1,032	△ 27 億 3,690	△ 8.3	360 億 5,571
	水道事業（収益的支出）	32 億 599	31 億 3,264	7,335	2.3	-
企業会計	水道事業（資本的支出）	27 億 7,853	24 億 8,100	2 億 9,753	12.0	156 億 4,759
	病院事業（収益的支出）	54 億 8,908	55 億 2,309	△ 3,401	△ 0.6	-
	病院事業（資本的支出）	2 億 4,916	2 億 6,182	△ 1,266	△ 4.8	12 億 7,236
	国民宿舎等事業（収益的支出）	3 億 1,317	3 億 592	725	2.4	-
	国民宿舎等事業（資本的支出）	0	1,997	△ 1,997	皆減	-
企業会計③		120 億 3,593	117 億 2,444	3 億 1,149	2.7	169 億 1,995
総計（①+②+③）		974 億 8,215	1,024 億 9,936	△ 50 億 1,721	△ 4.9	1,224 億 7,301